

事務事業名 公用車集中管理事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：47

施 策：	01	計画行政と効率経営の推進	財務コード	01020108-03-041
基本事業：	04	公有財産管理	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	資産売却・貸付収入（計画期間内累計） 公有財産に関する事故件数 公共建築物の優先対応箇所の改修進捗率		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成07年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画										
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
集中管理している公用車、マイクロバス。			・利用申込、配車、車両点検の集中管理する。 （集中管理の業務は委託契約する） ・配車室に委託業者職員を1名配置する。 ・運転日誌の点検及びアルコールチェックを行う。 ・自動車任意保険の加入、更新、変更、廃止の手続きを行う。 ・車検の手続きを行う。 ・計画的な車両の更新を行う。 ・保険請求手続きを行う。 ・事故処理に対する保険業者への連絡及び各課への助言を行う。 ・全職員向け安全運転研修を年1回実施する。 ・交通事故防止コンクールに準じた対応を実施することで、 全職員へ啓発を行う。														
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）																	
適正な管理により稼働率を高める。 公用車任意保険の手続き事務の一本化による事務量の削減を行う。																	
4．成果（簡易評価は未記入）																	
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標								
車両に関するトラブル件数		件	15	9	0	0			0								
マイクロバス稼働日		日	47	68	88	88			88								
5．コスト																	
事業費	計	千円	13,753	19,601	15,222	15,916											
	国	千円		0	0	0											
	県	千円		0	0	0											
	地方債	千円		0	0	0											
	その他	千円	345	240	186	185											
一般	千円	13,408	19,361	15,036	15,731												
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4											
正職員人件費		千円	3,091	3,126	3,209												
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	16,844	22,727	18,431	15,916											
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																	
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		事故を起こした職員を対象として、実技講習及びウェブ研修を実施した。また、事故発生状況を毎月周知することで安全運転への意識向上を図った。 前年度と比較すると公用車による事故は減少しており、今後も職員への安全運転に関する啓発及び事故状況の周知を行い、安全運転に関する意識向上するように努めていく。また、全職員を対象とした研修を実施し、職員の運転技術向上に努める。															
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）																	
対象動向	維持	類似事業	なし	車両に関するトラブル件数を少しでも減少させるため、公用車を使用する職員の事故防止の意識付けが必要である。													
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし														
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし														
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	あり														
成果向上余地	中程度																
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																	
運転に不慣れな若年層職員も多く在籍することから、恒常的に運転技術や意識の向上に資する研修を実施する必要がある。																	
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									■備考・特記事項 or 進行管理欄								
各課毎に車輛の管理運行をしていたため、実際に必要な車輛の課間の調整確保ができてなかった。また、車検・保険等の事務の一括管理の必要性から集中管理とした。 環境配慮のエコカーの導入。									コロナウイルス感染症の影響が減少したことから、マイクロバスの稼働が増加した。								